31.1人 参考情報: 令和元年度から令和3年度に係るICT導入モデル事業補助実績 (接数回補助を受けている場合、補助年度は直近を選択)						自治体名	仙台市
法人名 社会福祉法人のどいの家	1-1.00.002						
アジルマル アジルマル アジルマル アジルマル アジタルインカムの導入に係る取組 アルフーク及びリモート会議に係る取組 アルフーク及びリモート会議に係る取組 アジタルインカムの導入に係る取組 アルフーク及びリモート会議に係る取組 日本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の			/ドイノイエ 				
東案所名 つどいの家・コベル 提供サービス(複数のサービスを提供している場合は、主た81つのみ選択) 生活介護							
生活介護 議員数(常勤換算数) 【「全限長の月間問題時間数】 / 「本知恵貝の月間閲題問題数」で工芸出(医体・青体、快報は除く)】 31.1人 参考情報:令和元年度から令和3年度に係るICT導入モデル事業補助実績(複数回継助を受けている場合、補助年度は直近を選択) (補助実績) なし (補助年度) 1. 経費実績 (1) 国庫補助対象経費の実支出類							
# 注 活 介護 本	事業所名 ————————————————————————————————————	つどいの家・コペル					
議員数 (常勤換算数) 【「全職員の月間勤務時間数」 / 「完勤職員の月間整勝時間数」にて責出 (産株・青株、件職は除い) 31.1人 参考情報: 令和元年度から令和 3 年度に係るICT導入モデル事業補助実績 (逸数回補助を受けている場合、補助年度は直近を選択) (補助実績) なし (補助年度) 1. 経費実績 (1) 国庫補助対象経費の実支出観 618,217 円 ※実際にかった費用の慰頼を記載 618,217 円 ※実際にかった費用の慰頼を記載 618,217 円 ※ 1-(2) × 2/3にて資出 (千円未満切論)】 (3) 国庫補助所要観 412,000 円 ※ 【1-(2) × 2/3にて資出 (千円未満切論)】 (4) 主な導入機器内容(複数選択可)	提供サービス(複数のサービスを提	供している場合は、主たる1つの					
31.1人 参考情報: 令和元年度から令和3年度に係るICT導入モデル事業補助実績 (接数回補助を受けている場合、補助年度は直近を選択)				E活介護 			
参考情報: 令和元年度から令和3年度に係るICT導入モデル事業補助実績 (複数回補助を受けている場合、補助年度は直近を選択) (補助実績) なし (補助年度) 1. 経費実績 (1) 国庫補助対象経費の実支出額	職員数(常勤換算数) 【「全職員	員の月間勤務時間数」/「常勤職員の	月間勤務時間数」にで	章出(産休・育休、休職は除く)	1		
				31.1人			
1. 経費実績 (1) 国庫補助対象経費の実支出額	参考情報:令和元年度から令和	3年度に係るICT導入モデル	事業補助実績(褚	夏数回補助を受けている場合、	、補助年度は直近を	選択)	
(1) 国庫補助対象経費の実支出額	(補助実績)	なし	(補助年度)				
(1) 国庫補助対象経費の実支出額							-
**実際にかかった費用の総額を記載 618,217 円 (2) 国庫補助基本額 618,217 円 **上限100万円 [1-(1)が100万円以下の場合は、1-(1)の金額を記入] 412,000 円 (3) 国庫補助所要額 412,000 円 **【1-(2)×2/3にて貸出 (千円未満切捨)】 (4) 主な導入機器内容 (複数選択可) 「パソコン 「スマートフォン」 デジタルインカム デジタルインカム 「学教表援ソフト」 「モニター」 その他 (クラウドサーバー) での他 (クラウドサーバー) 2. 事業実績 (1) ICTの導入を計画した分野 (特に該当するもの1つに図) 「記録の電子化に係る取組」 デジタルインカムの導入に係る取組」 テレワーク及びリモート会議に係る取組 健康管理に係る取組 (新型コロナ対策含む) (2) 事業所が抱えていた課題 (ICT導入により解消した課題) ・動疹シフトや子の看護による体調率、職員が一堂に会することが年々難しくなっており、打ち合わせや会議等の場での情報伝達には限界が出てきている。職員にアンケート調査を実施した結果、情報の共和に不満を抱いている職員が少なからずいることからも、伝達事項の漏れなど、情報共和については法人内各事業所共通の課題となっている。 ・送迎表などホワイトボードで運転士等に伝達しているが、修正時等手書きでの修正は見づらく誤伝達が多くなるため、修正があるたびにその都度PC入力したものを紙で印刷・配布し対応してい	1. 経費実績				1		
(2) 国庫補助基本額	(1) 国庫補助対象経費の実支	出額		618,217	H		
**上限100万円 【1-(1)が100万円以下の場合は、1-(1)の金額を記入】 (3) 国庫補助所要額	※実際にかかった費用の総額を	を記載			7		
(3) 国庫補助所要額 *【1-(2)×2/3にて算出(千円未満切捨)】 (4) 主な導入機器内容(複数選択可) 「パソコン スマートフォン デジタルインカム 「業務支援ソフト マーキュター その他(クラウドサーバー) 2. 事業実績 (1) ICTの導入を計画した分野(特に該当するもの1つに区) 「記録の電子化に係る取組 デジタルインカムの導入に係る取組 テレワーク及びリモート会議に係る取組 健康管理に係る取組(新型コロナ対策含む) (2) 事業所が抱えていた課題(ICT導入により解消した課題) ・動務シアトや子の看護による休暇等、職員が一堂に会することが年々難しくなっており、打ち合わせや会議等の場での情報伝達には限界が出てきている。職員にアンケート調査を実施した結果、情報の共有に不満を抱いている職員が少なからずいることからも、伝達事項の漏れなど、情報共有については法人内各事業所共通の課題となっている。 ・送迎表などホワイトボードで運転士等に伝達しているが、修正時等手書きでの修正は見づらく誤伝達が多くなるため、修正があるたびにその都度PC入力したものを紙で印刷・配布し対応してい	(2) 国庫補助基本額			618,217	円		
※【1-(2)×2/3にて算出(千円未満切捨)】 (4) 主な導入機器内容(複数選択可) 「パソコン スマートフォン デジタルインカム 「楽務支援ソフト マーニター マートの他(クラウドサーバー) 2. 事業実績 (1) ICTの導入を計画した分野(特に該当するもの1つに図) 「記録の電子化に係る取組 デジタルインカムの導入に係る取組 テレワーク及びリモート会議に係る取組 健康管理に係る取組 (新型コロナ対策含む) (2) 事業所が抱えていた課題(ICT導入により解消した課題) ・動務シフトや子の看護による休暇等、職員が一堂に会することが年々難しくなっており、打ち合わせや会議等の場での情報伝達には限界が出てきている。職員にアンケート調査を実施した結果、情報の共有に不満を抱いている職員が少なからずいることからも、伝達事項の漏れなど、情報共有については法人内各事業所共通の課題となっている。 ・送迎表などホワイトボードで運転士等に伝達しているが、修正時等手書きでの修正は見づらく誤伝達が多くなるため、修正があるたびにその都度PC入力したものを紙で印刷・配布し対応してい	※上限100万円【1-(1)が100万	万円以下の場合は、1-(1)の金額を	記入】		_		
(4) 主な導入機器内容(複数選択可)	(3) 国庫補助所要額			412,000	円		
パソコン	※【1-(2)×2/3にて算出(千円				•		
2. 事業実績 (1) ICTの導入を計画した分野(特に該当するもの1つに☑) ☑ 記録の電子化に係る取組	(4) 主な導入機器内容(複数	選択可)					
2. 事業実績 (1) ICTの導入を計画した分野(特に該当するもの1つに☑) ☑ 記録の電子化に係る取組		_ _パソコン	スマー	トフォン			
2. 事業実績 (1) ICTの導入を計画した分野(特に該当するもの1つに☑) ☑ 記録の電子化に係る取組		_ _タブレット	デジタ,	レインカム			
2. 事業実績 (1) ICTの導入を計画した分野(特に該当するもの1つに☑) ☑ 記録の電子化に係る取組	V	_ ′業務支援ソフト	✓ モニタ	_			
(1) ICTの導入を計画した分野(特に該当するもの1つに図) ②記録の電子化に係る取組 『デジタルインカムの導入に係る取組 『アジタルインカムの導入に係る取組 Wi-Fi環境整備に係る取組 健康管理に係る取組(新型コロナ対策含む) (2) 事業所が抱えていた課題(ICT導入により解消した課題) ・勤務シフトや子の看護による休暇等、職員が一堂に会することが年々難しくなっており、打ち合わせや会議等の場での情報伝達には限界が出てきている。職員にアンケート調査を実施した結果、情報の共有に不満を抱いている職員が少なからずいることからも、伝達事項の漏れなど、情報共有については法人内各事業所共通の課題となっている。 ・送迎表などホワイトボードで運転士等に伝達しているが、修正時等手書きでの修正は見づらく誤伝達が多くなるため、修正があるたびにその都度PC入力したものを紙で印刷・配布し対応してい		Wi-Fi設備	✓ その他	(クラウドサーバー)		
(1) ICTの導入を計画した分野(特に該当するもの1つに図) ②記録の電子化に係る取組 『デジタルインカムの導入に係る取組 『アジタルインカムの導入に係る取組 Wi-Fi環境整備に係る取組 健康管理に係る取組(新型コロナ対策含む) (2) 事業所が抱えていた課題(ICT導入により解消した課題) ・勤務シフトや子の看護による休暇等、職員が一堂に会することが年々難しくなっており、打ち合わせや会議等の場での情報伝達には限界が出てきている。職員にアンケート調査を実施した結果、情報の共有に不満を抱いている職員が少なからずいることからも、伝達事項の漏れなど、情報共有については法人内各事業所共通の課題となっている。 ・送迎表などホワイトボードで運転士等に伝達しているが、修正時等手書きでの修正は見づらく誤伝達が多くなるため、修正があるたびにその都度PC入力したものを紙で印刷・配布し対応してい	2 事業実績						
Wi-Fi環境整備に係る取組 健康管理に係る取組 (新型コロナ対策含む) (2) 事業所が抱えていた課題 (ICT導入により解消した課題) ・勤務シフトや子の看護による休暇等、職員が一堂に会することが年々難しくなっており、打ち合わせや会議等の場での情報伝達には限界が出てきている。職員にアンケート調査を実施した結果、情報の共有に不満を抱いている職員が少なからずいることからも、伝達事項の漏れなど、情報共有については法人内各事業所共通の課題となっている。 ・送迎表などホワイトボードで運転士等に伝達しているが、修正時等手書きでの修正は見づらく誤伝達が多くなるため、修正があるたびにその都度PC入力したものを紙で印刷・配布し対応してい		野(特に該当するもの1つに	□)				
(2) 事業所が抱えていた課題 (ICT導入により解消した課題) ・勤務シフトや子の看護による休暇等、職員が一堂に会することが年々難しくなっており、打ち合わせや会議等の場での情報伝達には限界が出てきている。職員にアンケート調査を実施した結果、情報の共有に不満を抱いている職員が少なからずいることからも、伝達事項の漏れなど、情報共有については法人内各事業所共通の課題となっている。 ・送迎表などホワイトボードで運転士等に伝達しているが、修正時等手書きでの修正は見づらく誤伝達が多くなるため、修正があるたびにその都度PC入力したものを紙で印刷・配布し対応してい		_ '記録の電子化に係る取組	デジタ	レインカムの導入に係る	取組	テレワーク及びリモー	ト会議に係る取組
・勤務シフトや子の看護による休暇等、職員が一堂に会することが年々難しくなっており、打ち合わせや会議等の場での情報伝達には限界が出てきている。職員にアンケート調査を実施した結果、情報の共有に不満を抱いている職員が少なからずいることからも、伝達事項の漏れなど、情報共有については法人内各事業所共通の課題となっている。 ・送迎表などホワイトポードで運転士等に伝達しているが、修正時等手書きでの修正は見づらく誤伝達が多くなるため、修正があるたびにその都度PC入力したものを紙で印刷・配布し対応してい		= _Wi-Fi環境整備に係る取組	健康管理	理に係る取組(新型コロ	1ナ対策含む)		
果、情報の共有に不満を抱いている職員が少なからずいることからも、伝達事項の漏れなど、情報共有については法人内各事業所共通の課題となっている。 ・送迎表などホワイトポードで運転士等に伝達しているが、修正時等手書きでの修正は見づらく誤伝達が多くなるため、修正があるたびにその都度PC入力したものを紙で印刷・配布し対応してい	(2) 事業所が抱えていた課題	(ICT導入により解消した語	(題)				
・送迎表などホワイトボードで運転士等に伝達しているが、修正時等手書きでの修正は見づらく誤伝達が多くなるため、修正があるたびにその都度PC入力したものを紙で印刷・配布し対応してい	・勤務シフトや子の看護による休暇等、	、職員が一堂に会することが年々	難しくなっており、扌	丁ち合わせや会議等の場での	情報伝達には限界が	出てきている。職員にアング	T-ト調査を実施した結
	· ·						
	・送迎表などホワイトボードで運転士= る。	寺に伝達しているが、修止時等手:	書さでの修止は見づ り	っく誤伝運か多くなるため、1		の都度PU人刀したものを紙	で印刷・配布し対応してい

(3) ICTを導入した業務内容(概要)

・グループウェアとともに、法人全職員が使用できる共有クラウドサーバーを導入し、会議や、打ち合わせ等では職員1人1人に伝えきることができなかった部分について補完する。例えば、コロナ禍における法人の意思決定の伝達や、最新の諸規程、届け出書式等々の共有など。

・イーホワイトボードの導入により、ボードの内容が電子化され、見やすくなるため、紙の出力削減につながる。

① 前記2(3)に係る業務時間内訳

業務内容	業務従事者数	発生件数		B. 1件当たりの	年間業務時間	1人あたり 業務時間
大奶 1·日·	大奶瓜子日	月	A.年間発生件数	平均処理時間	C (A×B)	(C/業務従事者数)
会議・委員会での資料の共有(写真動画等含む)	10 人	7 件	84 件	30 分	42 時間	4 時間
伝達事項共有	15 人	10 件	120 件	10 分	20 時間	1 時間
送迎表ボードによる情報共有	40 人	20 件	240 件	10 分	40 時間	1 時間
	37 件	444 件	50 分	102 時間	7 時間	

② ICT導入後の前記2 (3) に係る想定業務時間内訳

業務内容	業務従事者数	発生件数		B. 1件当たりの	年間業務時間	1人あたり 業務時間
未切り仕	未协议学行数	月	A.年間発生件数	平均処理時間	C (A×B)	(C/業務従事者数)
会議・委員会での資料の共有(写真動画等含む)	10 人	7 件	84 件	15 分	21 時間	2 時間
伝達事項共有	15 人	10 件	120 件	5分	10 時間	1 時間
送迎表ボードによる情報共有	40 人	20 件	240 件	3分	12 時間	0 時間
	37 件	444 件	23 分	43 時間	3 時間	

年間業務時間数想定削減率(%)

57.8%

※作成文書量は該当する文書がある場合に限り入力すること。

③ 前記2(3)に係る作成文書量

作成文書	作成文書量			
IFIXX音	月	①年間作成文書量		
送迎表(印刷分)	60 ページ	720 ページ		
		0 ページ		
		0 ページ		
	60 ページ	720 ページ		

④ ICT導入後の前記2 (3) に係る想定作成文書量

作成文書	作成文書量			
IFIXX音	月	①年間作成文書量		
送迎表(印刷分)	0ページ	0ページ		
		0 ページ		
		0 ページ		
	0ページ	0ページ		

年間作成文書量削減率(%)

100.0%

(5) 想定削減率が20%を超えた場合は、その要因について記載すること。

- ・電子ホワイトボードの導入により、送迎表のデータが見やすくなり、いちいち用紙に印刷し、運転士全員に配布しなくても、送迎表が共有できるようになるため。
- ・動画編集や広報誌編集はチームで(複数人で)編集を行うため、共有サーバーがあることで、データを外部記憶媒体に移し替える必要がなくなり、数時間というデータ移行の時間の削減等を行うことができた。また情報の伝達においては紙で印刷したものを直接渡すことなく共有できるため(クラウド上にでデータがあり、ネット上からアクセスして共有できるため)、手間や時間の削減につながった。

(6) ICTの導入により得られた効果や今後の生産性向上に係る取組への展望等について、必ず記載すること。

- ・諸規程や届け出様式等、最新のものを迅速に職員へ届けることができるようになった。
- ・クラウドサーバーのメリットを活かして、新型コロナウィルス感染拡大時に休館となった場合等、在宅ワークができるよう、実現のために整備します。
- ・これまでのUSBメモリでのデータの持ち出しや持ち込み、メール添付でのデータ共有は、手間がかかるだけでなく、情報流出のリスクや、ウイルス感染の恐れがあったた め、ヒューマンエラーによるリスクを極力減らして行くことを目指します。

F.1. 1 12.12.3				目治体名	仙台市
基本情報】	1 + / = 4+ +	``\.\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\			
フリガナ	シャカイフクシホウジ				
法人名	社会福祉法人つどいのセンダイツドイノイエ				
フリガナ					
事業所名	仙台つどいの家				
提供サービス(複数のサービス	、を提供している場合は、主たる 1		A =-11-		
		生活:	介護 		
職員数(常勤換算数) 【「記	全職員の月間勤務時間数」/「常勤耶	載員の月間勤務時間数」にて算出(度	E休・育休、休職は除く) 】		
		29.2	人		
参考情報:令和元年度から	- 令和3年度に係るICT導入モ	デル事業補助実績(複数回補	#助を受けている場合、補助年度は直	近を選択)	
(補助実績)	なし	(補助年度)			
1. 経費実績	_				
(1) 国庫補助対象経費の	実支出額		971,151 円		
※実際にかかった費用の網	総額を記載				
(2) 国庫補助基本額			971,151 円		
※上限100万円【1-(1)が	100万円以下の場合は、1-(1)の金	:額を記入】			
(3) 国庫補助所要額			647,000 ⊟		
※【1-(2)×2/3にて算出	(千円未満切捨)】				
(4) 主な導入機器内容(复数選択可)				
	パソコン	スマートフォ	・ン		
	タブレット	デジタルイン	ケカム		
	業務支援ソフト	モニター			
	Wi-Fi設備	✓ その他(クラ	ウドサーバー、据置型サーバ	—)	
2. 事業実績					
(1) ICTの導入を計画した	:分野(特に該当するもの1	つに図)			
	✓記録の電子化に係る取	(組 デジタルイン	·カムの導入に係る取組 [□ テレワーク及びリモ	ト会議に係る取組
	Wi-Fi環境整備に係るB	取組 健康管理に係	(る取組 (新型コロナ対策含む))	
(2)事業所が抱えていた詞	果題(ICT導入により解消し	た課題)			
・勤務シフトや子の看護による休暇等 抱いている職員が少なからずいること			等の場での情報伝達には限界が出てきてい 課題となっていた。	、た。職員にアンケート調査を実	施した結果、情報の共有に不満を
			必要がある。特に20年近くに渡り毎年開催 人でデータを共有しながらチームで作成す		
(3)ICTを導入した業務内					
・グループウェアとともに、法人全職 思決定の伝達や、最新の諸規程、届け		_ −を導入し、会議や、打ち合わせ等で	では職員1人1人に伝えきることができなか	vった部分について補完する。例	- えば、コロナ禍における法人の意
・実践登表会田の映像制作や隔日で登	・行している通信法の発行等に使用				

① 前記2(3)に係る業務時間内訳

業務内容	業務従事者数	発生	件数	B. 1件当たりの	年間業務時間	1人あたり 業務時間
未切り仕	未协议学行数	月	A.年間発生件数	平均処理時間	C (A×B)	来伤时间 (C/業務従事者数)
会議・委員会での資料の共有	12 人	7 件	84 件	30 分	42 時間	4 時間
伝達事項共有	38 人	10 件	120 件	10 分	20 時間	1 時間
映像制作や通信誌の発行に伴うデータ保存及び共有	23 人	10 件	120 件	10 分	20 時間	1 時間
	27 件	324 件	50 分	82 時間	5 時間	

② ICT導入後の前記2 (3) に係る想定業務時間内訳

業務内容	業務従事者数	発生	件数	B. 1件当たりの	の年間業務時間	1人あたり 業務時間
未切り位	未协议学行数	月	A.年間発生件数	平均処理時間	C (A×B)	(C/業務従事者数)
会議・委員会での資料の共有	12 人	7 件	84 件	5 分	7 時間	1 時間
伝達事項共有	38 人	10 件	120 件	2分	4 時間	0 時間
映像制作や通信誌の発行に伴うデータ保存及び共有	23 人	10 件	120 件	7分	14 時間	1 時間
	27 件	324 件	14 分	25 時間	1 時間	

年間業務時間数想定削減率(%)

69.5%

※作成文書量は該当する文書がある場合に限り入力すること。

③ 前記2(3)に係る作成文書量

作成文書	作成文書量			
	月	①年間作成文書量		
		0ページ		
		0 ページ		
		0 ページ		
	0ページ	0ページ		

④ ICT導入後の前記2 (3) に係る想定作成文書量

作成文書	作成文書量				
IFI从入音	月	①年間作成文書量			
		0ページ			
		0 ページ			
		0 ページ			
	0ページ	0ページ			

年間作成文書量削減率(%)

(5) 想定削減率が20%を超えた場合は、その要因について記載すること。

動画編集や広報誌編集はチームで(複数人で)編集を行うため、共有サーバーがあることで、データを外部記憶媒体に移し替える必要がなくなり、データ移行の時間の削減等 を行うことができた。また情報の伝達においては紙で印刷したものを直接渡すことなく共有できるため(クラウド上にでデータがあり、ネット上からアクセスして共有できる ため)、手間や時間の削減につながった。

(6) ICTの導入により得られた効果や今後の生産性向上に係る取組への展望等について、必ず記載すること。

- ・諸規程や届け出様式等、最新のものを迅速に職員へ届けることができるようになった。
- ・クラウドサーバーのメリットを活かして、新型コロナウィルス感染拡大時に休館となった場合等、在宅ワークができるよう、実現のために整備します。
- ・これまでのUSBメモリ等でのデータの持ち出しや持ち込み、メール添付でのデータ共有は、手間がかかるだけでなく、情報流出のリスクや、ウイルス感染の恐れがあった ため、ヒューマンエラーによるリスクを極力減らして行くことを目指します。

						自治体名	仙台市
【基本情報】							
フリガナ	シャカイフクシホウ	ジンツドイノ	イエ				
法人名	社会福祉法人つどいの	D家					
フリガナ	ット゛イノイイエ アフ゜リ						
事業所名	つどいの家・アプリ						
提供サービス(複数のサービスを提	供している場合は、主たる	1つのみ選択)					
			生活介	護			
職員数(常勤換算数) 【「全職員	員の月間勤務時間数」/「常勤	職員の月間勤務時	寺間数」にて算出(産休	・育休、休職は除く)	1		
			25.1 /				
参考情報:令和元年度から令和	3年度に係るICT導入	Eデル事業補	助実績(複数回補助	を受けている場合、	補助年度は直近を	:選択)	
(補助実績)	なし	(補.	助年度)				
1. 経費実績	_				1		
(1) 国庫補助対象経費の実支	出額			635,256	円		
※実際にかかった費用の総額を	記載 _						
(2) 国庫補助基本額				635,256	円		
※上限100万円【1-(1)が100万	5円以下の場合は、1-(1)の	金額を記入】					
(3) 国庫補助所要額	Г			423,000	円		
※【1-(2)×2/3にて算出(千円	■ 日未満切捨)】				l		
(4) 主な導入機器内容(複数)	選択可)						
[v	_ 'パソコン		スマートフォン				
	= ^ *** タブレット		デジタルインカ				
	二 業務支援ソフト	一	モニター				
	= _Wi-Fi設備	<u></u>	その他(クラ	ウドサーバー)		
0 ** **							
 事業実績 (1) ICTの導入を計画した分野 	3(特に該坐するもの	1 ~ /- 🖪)					
(1) 101の等人で計画したがま	『(特に該当するもの - 記録の電子化に係る』		デジタルインカ	ムの導入に係る	田立本日	テレワーク及びリモ	― ト仝議广係る 取納
	= Wi-Fi環境整備に係る			取組(新型コロ		プレクーク及びから	一下云賊に床る玖旭
(0)	_	_	庭原日生に示る	拟旭 (初王 1 日	/ /J// / / / / / / / / / / / / / / / /		
(2) 事業所が抱えていた課題				1. A === m = 10 - a - b	±+0/=\±1=11.00 m 1	211	/ 1==++ p+: 1+4+
勤務シフトや子の看護による休暇等、 果、情報の共有に不満を抱いている職!							
応できるパソコンが不足。また、道路3						20.8 7 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	
(2) ICT た道 1 L +	(細亜)						
(3) ICTを導入した業務内容		ナーバーを道え	Ⅰ 会議や 打た合わ	サ等でけ職員1 1 1	人に伝えきステレカ	ができなかった部分につい	で補完する 例えげ コロナ

禍における法人の意思決定の伝達や、最新の諸規程、届け出書式等々の共有など。運転前のアルコール検査結果のデジタル保存。

- (4) ICT導入前の定量的指標及びICT導入により測定された定量的指標
- ① 前記2(3)に係る業務時間内訳

業務内容	業務従事者数	発生	件数	B. 1件当たりの	年間業務時間	1人あたり 業務時間
本物的位	未协议学行数	月	A.年間発生件数	平均処理時間	C (A×B)	来伤时间 (C/業務従事者数)
会議・委員会での資料の共有(写真動画等含む)	8人	5 件	60 件	30 分	30 時間	4 時間
伝達事項共有	10 人	10 件	120 件	10 分	20 時間	2 時間
運転業務	20 人	400 件	4,800 件	10 分	800 時間	40 時間
	415 件	4,980 件	50 分	850 時間	46 時間	

② ICT導入後の前記2 (3) に係る想定業務時間内訳

業務内容	業務従事者数	業 <u>務</u> 公事 老粉		B. 1件当たりの	年間業務時間	1人あたり 業務時間
未切り位	未协议学行数	月	A.年間発生件数	平均処理時間	C (A×B)	(C/業務従事者数)
会議・委員会での資料の共有(写真動画等含む)	15 人	5 件	60 件	28 分	28 時間	2 時間
伝達事項共有	15 人	10 件	120 件	7分	14 時間	1 時間
運転業務	20 人	400 件	4,800 件	8分	640 時間	32 時間
		415 件	4,980 件	43 分	682 時間	35 時間

年間業務時間数想定削減率(%)

19.8%

※作成文書量は該当する文書がある場合に限り入力すること。

③ 前記2(3)に係る作成文書量

作成文書	作成文書量			
IFIXX音	月	①年間作成文書量		
会議配布資料	540 ページ	6,480 ページ		
伝達事項	160 ページ	1,920 ページ		
		0 ページ		
	700 ページ	8,400 ページ		

④ ICT導入後の前記2(3)に係る想定作成文書量

作成文書	作成文書量			
IFI从入音	月	①年間作成文書量		
会議配布資料	500 ページ	6,000 ページ		
伝達事項	100 ページ	1,200 ページ		
		0 ページ		
	600 ページ	7,200 ページ		

年間作成文書量削減率(%)

14.3%

(5) 想定削減率が20%を超えた場合は、その要因について記載すること。

(6) ICTの導入により得られた効果や今後の生産性向上に係る取組への展望等について、必ず記載すること。

・オンライン研修や会議にて一人1台のPCが必要な際に、問題なく職員が参加できる環境を整えることができた。(オンライン研修では、演習が含まれる内容が増えており、一人1台PCが必要な場合が増えてきている)・新しい取り組みとして自宅療養をしている利用者とオンライン活動を定期的に取り組むことが可能になった。・今後はクラウドサーバーのメリットを活かして、新型コロナウィルス感染拡大時に休館となった場合等、在宅ワークができるよう、実現のために整備します。

					自治体名	仙台市		
【基本情報】								
フリガナ	シャカイフクシホウ	ジンツドイノ	イエ					
法人名	社会福祉法人つどい	会福祉法人つどいの家						
フリガナ	ヤギヤマツドイノイニ	ヤマツドイノイエ						
事業所名	八木山つどいの家							
提供サービス(複数のサービスを打	- 是供している場合は、主たる	1つのみ選択)						
生活介護								
職員数(常勤換算数) 【「全職	員の月間勤務時間数」/「常勤	職員の月間勤務	時間数」にて算出	(産休・育休、休職は除く)】				
			9.	3 人				
	 3年度に係るICT導入・	モデル事業補	· 前助実績(複数					
 (補助実績)	なし	(補	 i助年度)					
(,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	• •							
1. 経費実績								
(1) 国庫補助対象経費の実支	出額			911,225 円				
※実際にかかった費用の総額	を記載							
(2) 国庫補助基本額				911,225 円				
※上限100万円【1-(1)が100	┗ 万円以下の場合は、1-(1)の	金額を記入】						
(3) 国庫補助所要額	Г			607,000 円				
※【1-(2)×2/3にて算出(千	■ 円未満切捨)】							
(4) 主な導入機器内容(複数	(選択可)							
Γ	ー パソコン		スマートフ	7ォン				
	〓 タブレット		デジタルイ	ンカム				
	二 業務支援ソフト		モニター					
	=_ Wi-Fi設備	<u></u>	スマート 7 デジタルイ モニター その他(クラウドサーバー、体温検知	lカメラ)		
2. 事業実績								
2. 事未天順 (1) ICTの導入を計画した分	野 (特に該当するもの	1 つ <i>に</i> 図)						
	ゴ (特に級ヨッるもの ✓記録の電子化に係る〕	·—	デジタルオ	′ンカムの導入に係る取組	□ テレワーク及びリモ			
	♥ ■ Wi-Fi環境整備に係る	=		この名の導入に旅る政祖 I係る取組(新型コロナ対策含む		下五賊に尿る以阻		
(2)事業所が抱えていた課題	_	_	LACE TO THE	- M. O - M. H	,			
			っており 打ち	合わせや会議等の場での情報伝達には『	現界が出てきている 職員 <i>に</i> ア	ンケート調査を実施した結		
				報共有については法人内各事業所共通¢				
あった。導入したことで、法人全体の	研修の動画や通信誌の写真	の保存ができ、	さらに複数人で	データを共有しながらチームで作成する	るため、ネットワークでつなが・	っていると効率的に作業を進		
めることができる。・喫茶部門を併設	していることや、出入口が	複数あることで	の、新型コロナ	ウイルス感染予防対策としての課題が残	もっていた。			
L (3) ICTを導入した業務内容	(概要)							
	***	ドサーバーを導	入し、会議や、	打ち合わせ等では職員1人1人に伝えきる	ることができなかった部分につい	いて補完する。 例え		
ば、コロナ禍における法人の意思決定						・実践発		

・新型コロナ

表会用の映像制作や隔月で発行している通信誌の発行等に使用。

ウイルス感染予防対策の強化のため、喫茶部門と事業所部門に体温検知カメラを設置する。

① 前記2(3)に係る業務時間内訳

業務内容	業務従事者数	発生件数 月 A.年間発生件数		B. 1件当たりの 平均処理時間	年間業務時間 C (A×B)	1人あたり 業務時間 (C/業務従事者数)
会議・委員会での資料の共有(写真動画等含む)	6人	5 件	60 件	30 分	30 時間	5 時間
伝達事項共有	12 人	10 件	120 件	10 分	20 時間	2 時間
来客対応	5 人	80 件	960 件	5分	80 時間	16 時間
		95 件	1,140 件	45 分	130 時間	23 時間

② ICT導入後の前記2(3)に係る想定業務時間内訳

業務内容	業務従事者数	発生件数 月 A.年間発生件数		B. 1件当たりの 平均処理時間	年間業務時間 C (A×B)	1人あたり 業務時間 (C/業務従事者数)
会議・委員会での資料の共有(写真動画等含む)	6人	5 件	60 件	25 分	25 時間	4 時間
伝達事項共有	12 人	10 件	120 件	8分	16 時間	1 時間
来客対応	5人	70 件	840 件	3分	42 時間	8 時間
		85 件	1,020 件	36 分	83 時間	14 時間

年間業務時間数想定削減率(%)

36.2%

※作成文書量は該当する文書がある場合に限り入力すること。

③ 前記2(3)に係る作成文書量

0 1370 = (1) 1 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11					
作成文書	作成文書量				
IFPX.X=	月	①年間作成文書量			
		0ページ			
		0 ページ			
		0 ページ			
	0ページ	0ページ			

④ ICT導入後の前記2(3)に係る想定作成文書量

作成文書	作成文書量			
IFI从入音	月	①年間作成文書量		
		0ページ		
		0 ページ		
		0 ページ		
	0ページ	0ページ		

年間作成文書量削減率(%)

- (5) 想定削減率が20%を超えた場合は、その要因について記載すること。
- ・情報共有方法を工夫することにより、職員の業務時間の短縮につながる。 動画編集や広報誌編集はチームで編集を行うため、共有サーバーがあることで、データを外部記憶媒体に移し替える必要がなくなり、データ移行の時間の削減等を行うことができた。また情報の伝達においては紙で印刷したものを直接渡すことなく共有できるため(クラウド上にでデータがあり、ネット上からアクセスして共有できるため)、手間や時間の削減につながった。
- ・体温検知カメラ設置により、来客が進んで協力してくれるので、職員が来客の体温検査に対応する時間が短縮された。また利用者の体温測定にも役に立った。
- (6) ICTの導入により得られた効果や今後の生産性向上に係る取組への展望等について、必ず記載すること。
- ・諸規定や届出様式等、最新のものを迅速に職員へ届けることができるようになった。・クラウドサーバーのメリットを生かして、感染症などで休館となった場合等、在宅ワークができるよう、実現の為に整備します。・これまでのUSBメモリ等でのデータの持ち出し持ち込み、メール添付でのデータ共有は、手間がかかるだけでなく、情報流出のリスクやウイルス感染の恐れがあった為、リスクの極力減らしていくことを目指します。・体温検知カメラを導入したことで、来客・職員だけでなく、利用者も簡単に体温を測ることができ、活動準備の時間短縮になった。また、利用者の急な体温変化による体調不良を早く察知することに期待できる。

					自治体名	仙台市
【基本情報】	シャカイフクシホウ	ジンツドイノ	1 ⊤			
	社会福祉法人つどい		1 -			
フリガナ	へ。 ンタス					
事業所名	ぺんたす					
	L 供している場合は、主た ^に	る1つのみ選択)				
			居宅介			
職員数(常勤換算数) 【「全職員	[の月間勤務時間数] /「常	勤職員の月間勤務時				
			50.0	(
	3年度に係るICT導入	 モデル事業補		•	を選択)	
(補助実績)	なし		助年度)			
	.50	(1113-	93 ()2)			
1. 経費実績						
(1) 国庫補助対象経費の実支	出額			151,924 円		
※実際にかかった費用の総額を						
(2) 国庫補助基本額				151,924 円		
※上限100万円【1-(1)が100万	 ア以下の場合は、1-(1))金額を記入】		,		
(3) 国庫補助所要額				101,000 円		
※【1-(2)×2/3にて算出(千円	 未満切捨) 					
(4) 主な導入機器内容(複数						
, _ :		Г	スマートフォン	,		
	= _タブレット		デジタルインカ			
	<u>-</u> _業務支援ソフト		モニター			
	Wi-Fi設備	✓	その他(クラウ	7ドサーバー)		
2. 事業実績						
 (1) ICTの導入を計画した分里 	予(特に該当するもの	1つに☑)				
_	<u>-</u> : 記録の電子化に係る		デジタルインカ	」ムの導入に係る取組 🗌	テレワーク及びリモ	ート会議に係る取組
	= _Wi-Fi環境整備に係る	る取組	健康管理に係る	取組(新型コロナ対策含む)		
(2) 事業所が抱えていた課題	(ICT導入により解消	した課題)				
・変形労働制のため職員が一堂に会するこ	とが年々難しくなっており、	打ち合わせや会議管	等の場での情報伝達には	は限界が出てきていた。クラウドサーバー	を導入したことによりスムース	に情報伝達が行えるようにな
<i>t</i> c。						
(0) 107 1 24 2 1 1 11/25 1 1	(Inverse)					
(3) ICTを導入した業務内容・会議や、打ち合わせ等で職員1人1人に伝	*** * **	3分について補完				
Am 1、11.2日からずく帰収1/V1/Vに囚	, v	->> += > v C mm>Go				

- (4) ICT導入前の定量的指標及びICT導入により測定された定量的指標
- ① 前記2(3)に係る業務時間内訳

業務内容	業務従事者数	発生件数 月 A.年間発生件数		B. 1件当たりの 平均処理時間	年間業務時間 C (A×B)	1人あたり 業務時間 (C/業務従事者数)
会議・委員会での資料の共有	17 人	8 件	96 件	60 分	5,760 時間	338 時間
伝達事項共有	17 人	15 件	180 件	5分	900 時間	52 時間
	23 件	276 件	65 分	6,660 時間	390 時間	

② ICT導入後の前記2 (3) に係る想定業務時間内訳

業務内容	業務従事者数	業 <u>務</u> 従事者物 発生件数		B. 1件当たりの	年間業務時間	1人あたり 業務時間
未切り仕	未协议学行数	月	A.年間発生件数	平均処理時間	C (A×B)	(C/業務従事者数)
会議・委員会での資料の共有	17 人	8 件	96 件	30 分	2,880 時間	169 時間
伝達事項共有	17 人	15 件	180 件	3分	540 時間	31 時間
·		23 件	276 件	33 分	3,420 時間	200 時間

年間業務時間数想定削減率(%)

48.6%

※作成文書量は該当する文書がある場合に限り入力すること。

③ 前記2(3)に係る作成文書量

作成文書	作成文書量		
IFIX人音	月	①年間作成文書量	
		0ページ	
		0 ページ	
		0 ページ	
	0ページ	0ページ	

④ ICT導入後の前記2(3)に係る想定作成文書量

作成文書	作成文書量			
IFI从入音	月	①年間作成文書量		
		0ページ		
		0 ページ		
		0 ページ		
	0ページ	0ページ		

年間作成文書量削減率(%)

(5) 想定削減率が20%を超えた場合は、その要因について記載すること。

事業所を跨いだ会議、委員会等での資料(大容量ファイル等)の共有も予めでき、会議がスムーズに行えた。また、兼務職員への情報伝達がスムーズに行えるようになったため。

- (6) ICTの導入により得られた効果や今後の生産性向上に係る取組への展望等について、必ず記載すること。
- ・諸規程や届け出様式等、最新のものを迅速に職員へ届けることができるようになった。
- ・クラウドサーバーのメリットを活かして、新型コロナウィルス感染拡大時に休館となった場合等、在宅ワークができるよう、実現のために整備します。
- ・これまでのUSBメモリ等でのデータの持ち出しや持ち込み、メール添付でのデータ共有は、手間がかかるだけでなく、情報流出のリスクや、ウイルス感染の恐れがあった ため、ヒューマンエラーによるリスクを極力減らして行くことを目指します。

自治体名 仙台市

【基本情報】				
フリガナ	シャカイフクシホウシ゛ンツト゛イノイエ			
法人名	社会福祉法人つどいの家			
フリガナ	ピ゚ポットハセクラ			
事業所名	ぴぽっと支倉			
提供サービス(複数のサービスを持	是供している場合は、主たる1つのみ	選択)		
		計画相談:	支援	
職員数(常勤換算数) 【「全職	員の月間勤務時間数」/「常勤職員の月間	間勤務時間数」にて算出(産休	・育休、休職は除く)	1
		8.7 人		
参考情報:令和元年度から令和	3年度に係るICT導入モデル事	業補助実績 (複数回補助	を受けている場合、	補助年度は直近を選択)
(補助実績)	なし	(補助年度)		
1. 経費実績				1
(1) 国庫補助対象経費の実支	出額		939,007	PH PH
※実際にかかった費用の総額	を記載			
(2) 国庫補助基本額			939,007	円
※上限100万円【1-(1)が100	万円以下の場合は、1-(1)の金額を記え	Ŋ		-
(3) 国庫補助所要額			626,000	PI PI
※【1-(2)×2/3にて算出(千	円未満切捨)】			•
(4) 主な導入機器内容(複数	汝選択可)			
	<u></u> <u>√</u> パソコン	スマートフォン		
	 タブレット	デジタルインカ	لم ا	
	— _業務支援ソフト 	✓ モニター✓ その他(法人共		
L	Wi-Fi設備	✓ その他(法人共	有サーバー)	
2. 事業実績				
(1) ICTの導入を計画した分	野(特に該当するもの1つに☑)		
	 ✓記録の電子化に係る取組	デジタルインカ	ムの導入に係る	取組 ☑ テレワーク及びリモート会議に係る取組
	Wi-Fi環境整備に係る取組	健康管理に係る	取組(新型コロ	ナ対策含む)
(2) 事業所が抱えていた課題	夏(ICT導入により解消した課題	(1)		
		[情報共有をすることが難し	かったのですが、扌	了ち合わせや会議等の場での情報伝達をパソコンを通して伝達事項が早く
なり、職員同士の連携もスムーズにな ②相談事業では利田考室に訪問してお		ξ終所に戻ってからPCに λ ナ	リーキー たが 一訪問	 する先で入力作業ができており、事業所に戻ってからの記録作業がスムー
ではいかはいからしている。	一面と同り、 グーンに自己 田のたりのとう	F13717 VEIX 7 C 13 '91 GVE/C/.	JULIUNIA MIA	するがでハバド来ができており、事本がに戻りてからの記録に来がハム
	をなどの機会で、小さなモニターしかた	なかったが、プロジェクター	を使用し、大きく	映し出すことによって、皆が一堂に視聴し、確認できるようになった。
(2) IOT t 溢 1 1 4 类 数 土 点	(HII TE)			
(3) ICTを導入した業務内容のグループウェアとともに きょくご		- た道 7. l - 仝詳 ら - 打+ 仝	カ+4 至 万/+ 聨 昌 1 I	1.1に行うキスマレががきかかった部分について結合する 例うげ コロ

①グループウェアとともに、法人全職員が使用できる共有クラウドサーバーを導入し、会議や、打ち合わせ等では職員1人1人に伝えきることができなかった部分について補完する。例えば、コロナ禍における法人の意思決定の伝達や、最新の諸規程、届け出書式等々の共有など。個人情報の保管、共有には利用しない。

②ノートPCは相談員が、相談内容の概要をノートパソコンに入力。同じ内容の記録に充てる時間の削減となる見込み。あくまで入力用として使用するため基本的にネット接続はしない。オフラ インであっても個人が特定される固有名詞の入力などはしない。

③プロジェクター導入で複数人でオンライン会議、研修に参加しやすくなる。また、所内で集まって行なう会議や研修などにも利用できる。

- (4) ICT導入前の定量的指標及びICT導入により測定された定量的指標
- ① 前記2(3)に係る業務時間内訳

業務内容	業務従事者数	発生件数		B. 1件当たりの	年間業務時間	1人あたり 業務時間
未切り仕	未协议学行数	月	A.年間発生件数	平均処理時間	C (A×B)	来伤时间 (C/業務従事者数)
会議・委員会での資料の共有(写真動画等含む)	8人	50 件	600 件	30 分	300 時間	38 時間
伝達事項共有	10 人	150 件	1,800 件	10 分	300 時間	30 時間
			0 件			
		200 件	2,400 件	40 分	600 時間	68 時間

② ICT導入後の前記2 (3) に係る想定業務時間内訳

業務内容	業務従事者数	発生件数		B. 1件当たりの	年間業務時間	1人あたり 業務時間
未切り位	未协议学行数	月	A.年間発生件数	平均処理時間	C (A×B)	(C/業務従事者数)
会議・委員会での資料の共有(写真動画等含む)	8人	10 件	120 件	6分	12 時間	2 時間
伝達事項共有	10 人	50 件	600 件	3分	30 時間	3 時間
			0 件		0 時間	
		60 件	720 件	9分	42 時間	5 時間

年間業務時間数想定削減率(%)

93.0%

※作成文書量は該当する文書がある場合に限り入力すること。

③ 前記2(3)に係る作成文書量

作成文書	作成文書量				
IFPX.X=	月	①年間作成文書量			
訪問内容、会議議事録	660 ページ	7,920 ページ			
		0 ページ			
		0 ページ			
	660 ページ	7,920 ページ			

④ ICT導入後の前記2(3)に係る想定作成文書量

作成文書	作成文書量				
IFI从入音	月	①年間作成文書量			
訪問内容、会議議事録	500 ページ	6,000 ページ			
		0 ページ			
		0 ページ			
	500 ページ	6,000 ページ			

年間作成文書量削減率(%)

24.2%

(5) 想定削減率が20%を超えた場合は、その要因について記載すること。

・一度メモに取った内容を、PCにあらためて打ち直すので同じ内容の記録に2回の手間がかかっていたが、ノートPCの利用によって1回に減る。 ノートPCの記録に向かない業務内容。通院や見学同行、ノートPCを利用するのに適さない環境、利用者の特性などがあり。 すべてをノートPCに記録できるわけではないので、50%に至らない。

(6) ICTの導入により得られた効果や今後の生産性向上に係る取組への展望等について、必ず記載すること。

同じ作業を繰り返し行う必要がなくなり、業務の効率化につながった。

個人情報保護の観点は大事なことと思うが、そのためにICT化できない業務も多く、他の産業に比べてICT化が著しく遅れていると思われる。

	自治体名	仙台市
【基本情報】		
フリガナ シャカイフケシホウシ・ソ ツト・イノイエ		
法人名 社会福祉法人 つどいの家		
フリガナ ピ゛ボット		
事業所名 びぼっと		
提供サービス(複数のサービスを提供している場合は、主たる1つのみ選択)		
居宅介護		
職員数(常勤換算数) 【「全職員の月間勤務時間数」/「常勤職員の月間勤務時間数」にて算出(産休・育休、休職は除く)】		
6.0人		
参考情報:令和元年度から令和3年度に係るICT導入モデル事業補助実績(複数回補助を受けている場合、補助年度は直返	近を選択)	
(補助実績) なし (補助年度)		
1. 経費実績		
(1) 国庫補助対象経費の実支出額 463,770 円		
※実際にかかった費用の総額を記載		
(2) 国庫補助基本額 463,770 円		
※上限100万円【1-(1)が100万円以下の場合は、1-(1)の金額を記入】		
(3) 国庫補助所要額 309,000 円		
※【1-(2)×2/3にて算出(千円未満切捨)】		
(4) 主な導入機器内容(複数選択可)		
「パソコン		
デジタルインカム		
Wi-Fi設備 ✓ その他 (法人共有サーバー)		
2. 事業実績		
2. 争未天頼(1) ICTの導入を計画した分野(特に該当するもの1つに☑)		
【T)に1の導入を計画したが新く特に級当するものエンに 図)	· ファレワーク及びリモ	ート会議に係る取組
Wi-Fi環境整備に係る取組 健康管理に係る取組(新型コロナ対策含む)		1 Andrews of the second
(2) 事業所が抱えていた課題 (ICT導入により解消した課題)		
現在つどいの家にあるグループホームが5ケ所あるが、管理センターと各所が点在して立地しているので、利用者さんの日常の様子や様態	長や引継ぎをリアルタイムで管	理者・サビ管・サビ責と共
有するのが難しい現状である。また記録システムはワードソフトで工面しているので記録作成の時間や手間がかかるうえ、パソコン台数も		
日誌・ヒヤリハットなどの記載をするのは難しい。		
勤務シフトや子の看護による休暇等、職員が一堂に会することが年々難しくなっており、打ち合わせや会議等の場での情報伝達には限界/ 情報の共有に不満を拘いている職員が少かからずいろことからも、伝達東頂の遅れかど、情報共有について法人内冬東業所共通の理題と2		ケート調査を実施した結果、

(3) ICTを導入した業務内容(概要)

記録システムを導入し、5ケ所のホームと管理センター間でのやり取りをスムーズに行う。

より質の高い支援を目指し、職員とサビ管間で利用者さんの現状を具体的に把握し誰がいつ支援に入ってもスムーズな業務の引継ぎを行う。

システムを導入する事で記録自体の簡潔化、記載時間の短縮化を見込める。

グループウェアとともに、法人全職員が使用できる共有クラウドサーバーを導入し、会議や、打ち合わせ等では職員1人1人に伝えきることができなかった部分について補完する。例えば、コロナ 過における法人の音思注定の伝達や 最新の諸規程 届け出事式等々の共有など

① 前記2(3)に係る業務時間内訳

業務内容	業務従事者数	発生	発生件数		年間業務時間	1人あたり 業務時間
未切り台	未协议学行数	月	A.年間発生件数	平均処理時間	C (A×B)	来房时间 (C/業務從事者数)
支援記録の作成	25 人	2,160 件	25,920 件	10 分	4,320 時間	173 時間
会議・委員会での資料の共有(写真動画等含む)	25 人	2 件	24 件	30 分	12 時間	0 時間
伝達事項共有	25 人	10 件	120 件	10 分	20 時間	1 時間
·		2,172 件	26,064 件	50 分	4,352 時間	174 時間

② ICT導入後の前記2(3)に係る想定業務時間内訳

業務内容	業務従事者数	発生件数		B. 1件当たりの	年間業務時間	1人あたり 業務時間
未切り位	未勿处争有奴	月	A.年間発生件数	平均処理時間	C (A×B)	(C/業務従事者数)
支援記録の作成	25 人	2,160 件	25,920 件	5 分	2,160 時間	86 時間
会議・委員会での資料の共有(写真動画等含む)	25 人	2 件	24 件	5分	2 時間	0 時間
伝達事項共有	25 人	10 件	120 件	2分	4 時間	0 時間
		2,172 件	26,064 件	12 分	2,166 時間	87 時間

年間業務時間数想定削減率(%)

50.2%

※作成文書量は該当する文書がある場合に限り入力すること。

③ 前記2(3)に係る作成文書量

作成文書	作成文書量		
IFIX人音	月	①年間作成文書量	
		0ページ	
		0 ページ	
		0 ページ	
	0ページ	0ページ	

④ ICT導入後の前記2 (3) に係る想定作成文書量

作成文書	作成文書量			
IFI从入音	月	①年間作成文書量		
		0ページ		
		0 ページ		
		0 ページ		
	0ページ	0ページ		

年間作成文書量削減率(%)

(5) 想定削減率が20%を超えた場合は、その要因について記載すること。

本事業により、今まで手書きで行っていた業務が記録システムを利用する事で離れた各グループホームと管理センター職員がリアルタイムで情報を入力し書式も簡潔化する事が出来る。PCに不慣れな職員もより簡単にストレスなく業務引継ぎが出来るようになる。なかなか参加出来ない本部の会議や研修の議事録も共有サーバーからいつでも見る事が出来全職員での情報の共有も図れる為。

動画編集や広報誌編集はチームで(複数人で)編集を行うため、共有サーバーがあることで、データを外部記憶媒体に移し替える必要がなくなり、数時間というデータ移行の 時間の削減等を行うことができた。また情報の伝達においては紙で印刷したものを直接渡すことなく共有できるため(クラウド上にでデータがあり、ネット上からアクセスし て共有できるため)、手間や時間の削減につながった。

(6) ICTの導入により得られた効果や今後の生産性向上に係る取組への展望等について、必ず記載すること。

離れた場所に点在するグループホーム5カ所と管理センター間での情報のやり取りと利用者さんの突発的な怪我や体調の変化を迅速に全職員間に共有出来る事で、支援の質の 向上が期待できる。手書きの作業が減少する事で資源削減・事務時間削減を期待したい。

諸規程や届け出様式等、最新のものを迅速に職員へ届けることができるようになった。

クラウドサーバーのメリットを活かして、新型コロナウィルス感染拡大時に休館となった場合等、在宅ワークができるよう、実現のために整備します。

これまでのUSBメモリ等でのデータの持ち出しや持ち込み、メール添付でのデータ共有は、手間がかかるだけでなく、情報流出のリスクや、ウイルス感染の恐れがあったため、ヒューマンエラーによるリスクを極力減らして行くことを目指します。

					自治体名	仙台市
【基本情報】					_	
フリガナ	シャカイフクシホウシ゛ン ツト゛イノ	仁				
法人名	社会福祉法人 つど	ハの家				
フリガナ	ヒコウキク゛モ					
事業所名	ひこうき雲					
提供サービス(複数のサービスを提	供している場合は、主たる	1つのみ選択)				
			共同生活	援助		
職員数(常勤換算数) 【「全職員	・ の月間勤務時間数」/「常勤	職員の月間勤務	時間数」にて算出(産休	・育休、休職は除く)】		
			29.8 /			
参考情報:令和元年度から令和	3年度に係るICT導入	モデル事業補	前助実績(複数回補助	を受けている場合、補助な	手度は直近を選択)	
(補助実績)	なし	(補	助年度)			
	記載 「円以下の場合は、1-(1)の 「 日未満切捨)】	金額を記入】	スマートフォン デジタルインカ モニター その他(法人全		·\$)	
 事業実績 (1) ICTの導入を計画した分野 (✓ (2) 事業所が抱えていた課題 現在つどいの家にあるグループホームか 	記録の電子化に係る Wi-Fi環境整備に係る (ICT導入により解消	取組 取組 した課題)	健康管理に係る	ムの導入に係る取組 取組(新型コロナ対対		

(3)ICTを導入した業務内容(概要)

記録システムを導入し、5ケ所のホームと管理センター間でのやり取りをスムーズに行う。

より質の高い支援を目指し、職員とサビ管間で利用者さんの現状を具体的に把握し誰がいつ支援に入ってもスムーズな業務の引継ぎを行う。

システムを導入する事で記録自体の簡潔化、記載時間の短縮化を見込める。グループウェアとともに、法人全職員が使用できる共有クラウドサーバーを導入し、会議や、打ち合わせ等では職員1 人1人に伝えきることができなかった部分について補完する。例えば、コロナ禍における法人の意思決定の伝達や、最新の諸規程、届け出書式等々の共有など。

有するのが難しい現状である。また記録システムはワードソフトで工面しているので記録作成の時間や手間がかかるうえ、パソコン台数も各ホーム2台しかないので非常勤も含めた全職員が業務 日誌・ヒヤリハットなどの記載をするのは難しい。勤務シフトや子の看護による休暇等、職員が一堂に会する事が年々難しくなっており、打ち合わせや会議等の場での情報伝達には限界が出てき ている。職員にアンケート調査を実施した結果、情報の共有に不満を抱いている職員が少なからずいることからも、伝達事項の漏れなど、情報共有については法人内各事業所共通の課題。

① 前記2(3)に係る業務時間内訳

業務内容	業務従事者数	発生件数		B. 1件当たりの	年間業務時間	1人あたり 業務時間
		月	A.年間発生件数	平均処理時間	C (A×B)	(C/業務従事者数)
支援記録の作成	25 人	2,160 件	25,920 件	10 分	4,320 時間	173 時間
会議・委員会での資料の共有(写真動画等含む)	25 人	2 件	24 件	30 分	12 時間	0 時間
伝達事項共有	25 人	10 件	120 件	10 分	20 時間	1 時間
		2,172 件	26,064 件	50 分	4,352 時間	174 時間

② ICT導入後の前記2(3)に係る想定業務時間内訳

業務内容	業務従事者数	発生件数		B. 1件当たりの	年間業務時間	1人あたり 業務時間
未切り位	未勿处争有奴	月	A.年間発生件数	平均処理時間	C (A×B)	(C/業務従事者数)
支援記録の作成	25 人	2,160 件	25,920 件	5 分	2,160 時間	86 時間
会議・委員会での資料の共有(写真動画等含む)	25 人	2 件	24 件	5分	2 時間	0 時間
伝達事項共有	25 人	10 件	120 件	2分	4 時間	0 時間
		2,172 件	26,064 件	12 分	2,166 時間	87 時間

年間業務時間数想定削減率(%)

50.2%

※作成文書量は該当する文書がある場合に限り入力すること。

③ 前記2(3)に係る作成文書量

作成文書	作成文書量		
IFIX人音	月	①年間作成文書量	
		0ページ	
		0 ページ	
		0 ページ	
	0ページ	0ページ	

④ ICT導入後の前記2(3)に係る想定作成文書量

作成文書	作成文書量		
IFI从入音	月	①年間作成文書量	
		0ページ	
		0 ページ	
		0 ページ	
	0ページ	0ページ	

年間作成文書量削減率(%)

(5) 想定削減率が20%を超えた場合は、その要因について記載すること。

本事業により、今まで手書きで行っていた業務が記録システムを利用する事で離れた各グループホームと管理センター職員がリアルタイムで情報を入力し書式も簡潔化する事が出来る。PCに不慣れな職員もより簡単にストレスなく業務引継ぎが出来るようになる。なかなか参加出来ない本部の会議や研修の議事録も共有サーバーからいつでも見る事が出来全職員での情報の共有も図れる為。

動画編集や広報誌編集はチームで(複数人で)編集を行うため、共有サーバーがあることで、データを外部記憶媒体に移し替える必要がなくなり、数時間というデータ移行の時間の削減等を行うことができた。また情報の伝達においては紙で印刷したものを直接渡すことなく共有できるため(クラウド上にでデータがあり、ネット上からアクセスして共有できるため)、手間や時間の削減につながった。

(6) ICTの導入により得られた効果や今後の生産性向上に係る取組への展望等について、必ず記載すること。

離れた場所に点在するグループホーム5カ所と管理センター間での情報のやり取りと利用者さんの突発的な怪我や体調の変化を迅速に全職員間に共有出来る事で、支援の質の 向上が期待できる。手書きの作業が減少する事で資源削減・事務時間削減を期待したい。

| |諸規程や届け出様式等、最新のものを迅速に職員へ届けることができるようになった。

クラウドサーバーのメリットを活かして、新型コロナウィルス感染拡大時に休館となった場合等、在宅ワークができるよう、実現のために整備します。

これまでのUSBメモリ等でのデータの持ち出しや持ち込み、メール添付でのデータ共有は、手間がかかるだけでなく、情報流出のリスクや、ウイルス感染の恐れがあったため、ヒューマンエラーによるリスクを極力減らして行くことを目指します。